

東日本大震災を受けての防災教育普及への取組み —さまざまな論考の整理と三陸地域での現地検証—

香川 貴志

Measuring the Spread of Disaster Preventive Education after the East Japan Great Earthquake:
Articles Review and Field Verification from the Sanriku Area, Tohoku Region, Japan

Takashi KAGAWA

Accepted June 24, 2013

抄録: 本研究は、地理学において多用される現地検証を用いた、防災教育を見つめ直すための一つの試みである。第一段階として、東日本大震災後に公表された主な防災教育関係の論考を要約し、防災教育に関する講義受講者の間でその情報共有を図る。第二段階として、多くの論考から学んだことを三陸地域における現地検証で更に具体化させる。最後に第三段階として、被災地で得た知見を学校教育に活用できるよう「振り返り学習」を通じて定着させる。

索引語: 東日本大震災, 防災教育, 現地検証, 振り返り学習, 三陸地域

Abstract : This research attempts to examine disaster preventive education by means of field verification which is used abundantly in geography. First, the many papers about disaster preventive education released after the East Japan Great Earthquake were summarized individually and shared among our class members. Second, what was learned from the many papers were substantiated through field verification in the Sanriku Area, Tohoku Region, Japan. Third, some of the knowledge acquired in the stricken area was transmitted to the students through the 'reflective learning'.

Key Words : East Japan Great Earthquake, disaster preventive education, field verification, reflective learning, Sanriku Area

1. 本研究の目的と方法

(1) **本研究に至る動機と研究目的** 戦後未曾有の地震災害（東日本大震災）をもたらした 2011 年 3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震は、日本社会だけでなく世界各国において、防災面で多くの警鐘を鳴らし幾多の教訓を残した。情報化社会は、いつしか情報社会となって定着し、書店の棚には記録写真集、報道記事の縮刷版に始まり、ノンフィクション、随筆、防災啓蒙図書、DVD まで、おびただしい量の

災害・防災関係出版物が並んでいる。

そうした情報洪水とも呼べるような環境の下、われわれは情報を取捨選択し、それを日常生活に活用していかなければならない。ことに学校教育の現場では、ひとたび災害が起こると、教員が年齢差や体力差のある児童・生徒をリードすべき局面に突然立たされる。そればかりか、東日本大震災の折にもあったように、学校が避難所となって、その運営を任されることも珍しくない。

それゆえ、教育を主題とする多くの雑誌が東日本大震災の経験に学び、それを次代の教育に活用すべく特集を組んだ。しかし、ここでも情報洪水が生じている。つまり、われわれは、何から読み始め咀嚼していくべきかを即断できない状況に置かれている。そこで本研究では、主要な教育関係雑誌で組まれた特集の中の論考を独自の方法で整理し、その要点をまとめたうえで地理学的な視点を盛り込んだ現地検証を行い、そこで得た経験を教育活動に活かしていくという目的を立てた。

より具体的に記すと、大学院の後期集中開講科目である「社会科教育教科内容論Ⅳ（地理分野）」および学部の後期集中開講科目「地理学特講 b」（2012 年度は前期集中開講の「地理学特講」が定員を超過したため、臨時的措置として大学院科目との共通実施として開講）の事前学習として文献研究を実施し、現地検証として三陸地域におけるエクスカージョン、さらに事後学習を行い、上記目的の具現化を図った。受講登録者数は、学部学生が 3 名（男子 1 名、女子 2 名）、非単位参加の学部学生が男子 1 名、大学院学生が 4 名（男子 1 名、女子 3 名）であった。

(2) 研究方法 本研究は上述した 3 つのステップから構成される。改めて整理すると、①文献の収集・読解・整理と情報共有（事前学習）、②得られた情報に基づく現地検証、③現地検証後の「振り返り学習」（事後学習）による知識の定着、以上の 3 ステップである。

これらのうち、②の現地検証については、とりわけ広範囲を移動するため、効率的な現地学習が可能のように筆者が 2 回にわたって予備調査を実施した。第 1 回目が 2012 年 3 月の宮古市（田老地区・中心市街地・津軽石地区・重茂地区）、山田町・大槌町・釜石市それぞれの中心市街地、2012 年 5 月の陸前高田市・気仙沼市・南三陸町それぞれの中心市街地、および石巻市（北上川流域および中心市街地）である。

2. 2012 年発行の教育関係雑誌に掲載された防災教育に関わる論考の傾向と抄録

東日本大震災を契機として、論文、座談会記録、そして意見公表まで様々なスタイルで防災教育をめぐる論考が著された。そこで効率的に作業を進めるため、国立国会図書館の検索システムである NDL-OPAC を活用し、「防災教育」のキーワードで抽出される論文群を渉猟した。その際、個別の専門分野の論考を多く扱うと枝葉末節に入り込んでしまう危惧があったため、第一段階として 2012 年に刊行された初等教育から中等教育までの学校教育に関わる雑誌に絞った。対象となった雑誌と巻号を誌名 50 音順に配列すると、教育委員会月報 752 号および同 756 号、教育展望 58 巻 2 号および同 58 巻 8 号、高校教育 45 巻 2 号、初等教育資料 891 号、総合教育技術 67 巻 9 号、中等教育資料 917 号、以上の 6 誌 8 冊である。

さらに第二段階として防災教育の特集に組み込まれている論考に限定した（特集に組み込まれていない個別的な論考は割愛した）。かなり荒っぽいやり方ではあるが、こうした方法をとっても 49 編の論考が得られた。ここまでは筆者による作業であるが、手作業であるため当然ながら全く見落としが

無いとは断言できない。看過した論考があれば、それは筆者（香川）の責任であり、受講生の責任ではない。

文献収集から情報共有に至るまでは、大学院と学部の共同実施科目であったため、なかなか全員が出席できる事前学習の日程調整が困難であった。そこで対象論文のコピーを研究室前の特設 BOX で保管し、先着順で 6～7 本の論文を受講生に読ませ、各論文について 5 つ程度のキーワード、181 字以上 200 字以内の要約を書かせた。そして、このような成果が一定数蓄積されるのを見計らって、記録ファイルを更新し、そのファイルを受講生に送信するとともに、筆者の研究室掲示板でもプリントアウト版を同時進行的に随時更新した。

要約を作成させる作業において、最小字数と最大字数を 400 字詰原稿用紙の 1 行に相当する範囲で厳しく制限したのは、徹底して推敲の習慣をつけさせることに加え、完成した要約を随時更新する際の効率を重視したためである。この方法は、短い文章での要約であることから、他の受講生が書いた要約に目を通しやすいという狙いもある。

ただ、大半の受講生はこうした制約の多い作業に慣れていないため、そのテンプレートとしても使えるように、筆者が地理学関係雑誌に掲載された防災に関わる論文の要約をつくり（表 1）、これを掲示するとともに受講生各自にメール添付で送信した。また、筆者が現地検証に向けて予備調査の際に購入した書籍（河北新報社 2012、社団法人東北建設協会 2012、タウン情報社 2012）¹⁾ や DVD（岩手放送 2012）を掲示板とメールで紹介した。この DVD は、主に津波来襲時の映像を扱ったものであるが、被災前の市街地の映像も多く収められたもので、現地検証の際に新旧比較を通じた教育効果を期待できることから選定した²⁾。これを持ち回りで年末年始に視聴させ、A4 版で 1 枚のレポートに感想をまとめるよう促し、その内容を評価して成績に反映した。

受講生が作成した要約は、一部に読み難い箇所や誤字・脱字もあったため、それらを筆者が整えて著者 50 音順に並べたものが表 2 である。なお、表 1 と表 2 に列挙した論考については、情報の重複を避けるため、文末の「参考文献」欄には記載していない。

表 1 論文要約演習の見本とした筆者（香川）による記載例

INFO 寺本 潔(2012)「防災教育の自校化と社会科の果たす役割—『釜石の奇跡』に学ぶ—」, 地理学報告, 114, pp. 29-38.

KEY 防災教育, 大津波, クロスカリキュラム, ハザードマップ, 自校化, 釜石の奇跡

ABSTRACT 地理学において防災教育を扱った事例は決して多くない。しかし、防災教育は、小学校社会科の「自然災害の防止」の単元をみても、社会科が理科などの他教科とのクロスカリキュラムを通じて果たさなければならない重要な内容である。学校にいた児童に一人の犠牲者も出さず「釜石の奇跡」と呼ばれる経験は、実は常日頃からの徹底した防災教育実践の賜物である。その事例の教材化の紹介も含めて、地理の視点の重要性が説かれている。

INFO 寅貝和男(2012)「東日本大震災からの復興にける被災都市—田老町(宮古市), スーパー防潮堤からの教訓を学ぶ—」, 地理, 57-11, pp. 103-111.

KEY 防潮堤, 津波, 浸水区域, 復興計画, 非可住地, 田老町

ABSTRACT 宮古市田老町に設けられた津波対策のためのスーパー防潮堤は、東日本大震災の津波によって大打撃を受け、多くの犠牲者を出してしまった。万全と思われていた防潮堤が逆に過信を生んで被害が増幅したことは否定できない。こうした被害を受けて、田老は復興の道を歩み始め、復興まちづくり計画をまとめた。さらに強固で高い堤防の建築だけでなく、危険地域を明確にして非可住地域を設け、高台移転を積極的に進めるという計画である。

表2 学部学生および大学院学生による論文要約（その1）

INFO 麻生川敦(2012)「今、改めて三・一一の避難を振り返る」, 教育展望, 58-8, pp. 11-14.

KEY 戸倉小学校, 避難マニュアル, 協働体制, 共通理解, 想定外の事態

ABSTRACT 東日本大震災による戸倉小学校の事例から防災において必要なことを考える。第一に、避難マニュアルの再考である。自然災害に対して必ず安全なマニュアルを作成するのは不可能である。第二に、人と人との関係づくりである。特に地域とは協働体制で、防災に対して共通理解をする必要がある。第三に、少しの確率であっても、マニュアルの想定外の事態に陥ったり、地域が壊滅状態になったりする万が一の事態を考えておくことである。

INFO 阿部亮一(2012)「横浜市立学校における防災の取組—地域との連携・協働による安全・安心な学校づくりのために—」, 教育展望, 58-2, pp. 41-46.

KEY 防災教育, 防災訓練, 地域連携, 横浜市, 横浜市学校防災計画

ABSTRACT 東日本大震災を受け、横浜市においても「児童生徒の下校方法等」や「保護した児童生徒への対応」、「通信手段の確保」、「地域防災拠点（震災時避難場所）の運営」などに課題が見つかり、市の学校防災計画の見直しが求められた。大規模地震の定義や初動対応についての再検討からはじめ、児童生徒引き渡し等の判断基準を明確化した。また「学校」「保護者」「地域」の連携・協働を基盤としたセーフコミュニティの形成を行っている。

INFO 今村文彦(2012)「今後の我が国の地震に対する防災の在り方—安全レベルの形成と災害文化の継承—」, 初等教育資料, 891, pp. 46-51.

KEY 防災教育, 防災文化, リスク認知, リスク想定, リスク対応

ABSTRACT 我が国の防災を考える時、古くから培われた防災文化への注目が高まっている。例えば、古くからある神社仏閣が示唆する津波浸水の限界や声かけの文化などである。防災文化を教訓に、今後の我が国における「リスク」の捉え方も見直さなければならない。災害（リスク）は起こりうるものであるということ（認知）、被害の想定、そして災害発生時における対応。「想定外」という段階から一歩進んだ防災教育を考えていかなければならない。

INFO 岩手県大槌町教育委員会(2012)「小粒でもキラリと光る創生の町—岩手県大槌町—」, 教育委員会月報, 752, pp. 38-41.

KEY 大槌町, 教育の保障, コミュニティスクール, 小中一貫カリキュラム, ふるさと科

ABSTRACT 東日本大震災によって一変した大槌町。行政は機能を失い情報は寸断され教育も大混乱に陥った。右往左往の我々に「学校は子供のためにある。教師は子供のためにいる」と子供達に教えられた。そして再生に向け2つのコミュニティスクール、学年編成「432」の導入、9年間の一貫カリキュラム「ふるさと科」の実施を柱に教育の方向性を模索する。それが逆境からチャンスを生み、大いなる未来へ歩む道に進むと信じてやまない。

INFO 上野 淳(2012)「東日本大震災:避難所となった学校とその地域社会に果たした役割」, 教育展望, 58-2, pp. 17-22.

KEY 阪神淡路大震災, 緊急避難所, コミュニティシェルター, 教師, 統率力

ABSTRACT 災害が起こった場合、多くの地域住民が緊急避難所として学校を利用する。学校はコミュニティシェルターとして極めて重要であり、緊急時に備えることが重要である。学校が避難所として機能すると、教師には、避難している人々をまとめる冷静沈着な統率力や、そして避難所機能を持つ学校の変化へ対応する力等が求められる。これらは阪神淡路大震災と東日本大震災、どちらにも共通しており、災害での教師の人的存在の大きさが分かる。

INFO 大沼 博(2012)「未来につなぐ防災教育の推進」, 教育展望, 58-8, pp. 23-26.

KEY 復興, 教育支援, 石巻市教育委員会, 防災教育副読本, 生きる力

ABSTRACT 東日本震災後の復興のために、全国から教員、カウンセラー、養護教諭から教育支援を受けた事は、子どもたちはもちろん現地の教員にとっても大きな支えとなった。石巻市教育委員会では大震災を教訓とした防災教育を推進することを目指し、防災教育副読本を作成している。震災で実際に子どもたちが体験した防災で重要なことを、防災教育をとおして整理し意識づけることで、子どもたちの生きる力につなげていきたい。

注) 筆者（香川）が最低限の修正を施した部分がある。

表2 学部学生および大学院学生による論文要約（その2）

INFO 岡 敦子(2012)「南海地震・大津波から自分の命を守り抜ける子どもの育成—地震・津波に真摯に向かい合い、主体的に学び・行動する防災学習—」, 教育展望, 58-8, pp. 35-38.

KEY 防災教育, 防災学習, 学校防災マニュアル, 南海トラフ, 釜石市, 高知市

ABSTRACT 高知市ではこれまで南海トラフ地震・津波に備え防災学習を行ってきたが、東日本大震災を受け、釜石市の防災教育を参考に、次の観点が重要であると筆者は考える。①危険回避力の育成, ②避難行動訓練の繰り返しの実施, ③南海大地震のメカニズムの理解, ④災害に強い街づくりへの参加の意思を高める, ⑤自尊感情を育み、高知の未来を担う人づくりを意識, ⑥保護者・地域との「防災教育」の共有, ⑦「防災学習カリキュラム」の作成。

INFO 小川 洋(2012)「東日本大震災の被災生徒たちの進学環境」, 高校教育, 45-2, pp. 22-26.

KEY 岩手県, 宮城県, 福島県, 進路希望, 進学

ABSTRACT 岩手, 宮城, 福島合わせて支援を必要とする高校生は2000人を超えると考えられるが、教員の支えと全国からの善意に支えられ、震災による進路希望に変更はほとんどないと考えられる。しかし、進学先については、岩手, 宮城県では、家族や地域との絆を強く意識するようになり地元志向が強まり、医療や福祉など地域社会に貢献できる技術を身につけようとする傾向がみられる。他方、福島県では進学を機に子供を県外へ出す保護者が多くなった。

INFO 数越達也(2012)「阪神・淡路大震災の教訓は生かされたのか」, 高校教育, 45-2, pp. 32-35.

KEY 自然への理解力, 共感する力, 対応能力, 想像力, 伝える, 減災

ABSTRACT 大震災は人間が予測したことを上回る自然現象によって引き起こされるから「自然への理解力」「共感する力」「対応能力」「想像力」が減災教育には欠かせない。阪神・淡路大震災を経験して「伝える」ということが「次の震災に備えること」だと伝えてきたが、減災に役立ったのだろうか。高校では教科, 生徒指導に追われ災害に備える体制が整えられていない事が多く、教員の災害に対する意識が低いため生徒の意識も当然低くなっている。

INFO 数見隆生(2012)「東日本大震災の事実学び、学校防災、防災教育をどう見直すか」, 教育展望, 58-8, pp. 4-10.

KEY 大川小学校, マニュアル, 防災教育, 指定避難場所, 津波

ABSTRACT 東日本大震災では学校はその管理下で多くの子供の命, 住民の命を守った。学校や教職員が避難した住民対応を果たした役割も大きかった。大川小学校の立地条件, 校舎構造, 専門家情報, マニュアル作成, 防災教育, 保護者との連携を教訓とすべきだ。学校は指定避難場所になっている事が多い。地域住民と協力し柔軟なマニュアル想定の下, 大震災の経験を未来の地域の主人公の子供たちに学ばせ日本全土に災害文化を根付かせてほしい。

INFO 北神正行(2012)「東日本大震災から学ぶ学校危機管理のあり方—危機への対応力をいかに高めるか—」, 教育展望, 58-8, pp. 43-47.

KEY 学校危機管理, マニュアルの見直し, 現場判断, 地域連携, 危機対応力

ABSTRACT 「震災時における学校対応の在り方に関する調査研究」(文科省HP上で公開)を通して浮かび上がった問題として、「危機への対応力」がある。特に東日本大震災においては、偶然や幸運という言葉で片付けられない、現場の対応力の貢献によって被害が抑えられたケースも少なくない。そのような事例を、防災マニュアルの見直しや地域連携の強化、教員の現場判断力の向上、防災の観点からの人事配置などに反映していくことが求められる。

INFO 小堀道和(2012)「震災ボランティア活動を通して人間の素晴らしさを学ぶ」, 高校教育, 45-2, pp. 36-39.

KEY 震災ボランティア, 高校, 若者の好感度向上, 人間性の成長, 校長

ABSTRACT 震災後、震災ボランティアを高校へ呼びかけたところ「少しでも役に立ちたい」という高校生の参加者が予想以上にあり、さらに回を重ねても減らなかった。この活動により、若者の好感度が向上したうえ、生徒たちの人間性を大きく成長させることができた。人間として成長する絶好の機会を逃さず、自ら情報を取り込み、できれば自らボランティア活動を経験し、生徒たちに仕掛けつづける校長を期待している。

注) 筆者(香川)が最低限の修正を施した部分がある。

表2 学部学生および大学院学生による論文要約（その3）

INFO 佐々木俊夫(2012)「学校の復興への取り組み」, 教育展望, 58-2, pp. 35-40.

KEY 宮古市, 安全確保, 仮設住宅, 安否確認, 学校避難所

ABSTRACT 3月11日の大地震発生後, 学校は児童・生徒の命を守ることとともに, 学校に避難してきた人々の安全確保に努めなければならなかった。宮古市は津波により多くの家屋が全壊または半壊したため, 仮設住宅の建設が行われた。これにより, 学校は学習の場とともに人々の生活の場となった。また, 今回の災害で, 子ども・保護者・教職員の安否確認の方法が大きな課題として残った。

INFO 佐々木幸寿(2012)「行政組織の被災と学校・校長会・NPOの役割」, 高校教育, 45-2, pp. 28-31.

KEY 行政組織, 教育委員会, 行政機能, 校長会, 学校再開, 公的支援, NPO, NGO

ABSTRACT 巨大災害では行政組織そのものが被害を受け, 復興に向けての指揮系統が成り立たなくなることがある。今回, 被災した学校や教育委員会ではこのような行政機能の麻痺状態が復興活動の立ち上げの遅れにつながり, 校長会が遅れをカバーした。子どもたちの学習の場である学校再開は急がねばならないが, 物理的な障害も多い。そこには, 金銭面・物質面での公的支援が必要であるが, 同時にNPOやNGOなどによる支援も必要である。

INFO 佐藤浩樹(2012a)「東日本大震災を受けた今後の防災教育・防災管理等のあり方」, 教育展望, 58-8, pp. 39-42.

KEY 防災教育, 防災管理, 学校防災マニュアル, 地域連携

ABSTRACT 東日本大震災を機に, 学校における防災教育・防災管理に関しての有識者会議及び学校防災マニュアルの作成が行われた。災害発生時の対応や避難, 児童生徒の引き渡しの対応などの課題の整理のほか, 今後の課題として(自然災害等の危険に対して)「行動につなげる態度の育成」や「支援者としての視点での防災教育の充実」等が挙げられた。自らの安全を確保することのできる, 基礎的な素養の育成や, 地域との連携が学校教育に求められる。

INFO 佐藤浩樹(2012b)「東日本大震災を受けた今後の防災教育・防災管理等の在り方」, 教育委員会月報, 756, pp. 9-13

KEY 防災教育, 学校防災マニュアル, 学校安全の推進に関する計画, 実践的防災教育総合支援事業, 調査研究

ABSTRACT 東日本大震災をうけ, 学校における防災管理のあり方と児童生徒等への防災教育の重要性が再認識されている。「学校防災マニュアル作成の手引」を全国の学校等に配布をし, また今後およそ5年間の学校安全の推進に関する計画が示されることとなった。「実践的防災教育総合支援事業」として, 防災の専門家等が指導・助言を行う学校防災アドバイザー制度の事業も展開している。各学校では学校安全の一層の充実に努めていくことが大切である。

INFO 佐藤浩樹(2012c)「平成23年度東日本大震災における学校等の対応に関する調査研究」, 中等教育資料, 917, pp. 34-39.

KEY 震災, 被害状況調査, 避難訓練, 津波, 防災

ABSTRACT 文部科学省では東日本大震災発生時の学校等における被害状況等についての調査を, 岩手・宮城・福島の学校を対象に実施した。震災発生前に行われていた一次避難行動に対する避難訓練の成果は現れており, 重要性が明らかになった。人的被害の大部分は津波によるものであったが, 避難について危機管理マニュアルに規定していた学校は約5割に留まっていた。マニュアルの想定を今一度見直し, 実際に訓練等で運用することが必要である。

INFO 静岡県教育委員会(2012)「学校の防災教育の推進」, 教育委員会月報, 756, pp. 18-21.

KEY 静岡県, 学校防災推進協力校, 防災教育, 地域, 保護者

ABSTRACT 静岡県では学校防災推進協力校を指定し実践研究を行っている。各教科, 道徳等での防災教育の他, 地域のハザードマップを作って自分たちにできることを考える活動を通して, 地域貢献できる生徒の育成も目指している。さらに, リーフレットを作成して教職員や保護者の意識啓発を図り, 子どもたちの命を守る持続的な防災教育の推進もしている。このように, 学校だけでなく児童・生徒や家庭, 地域が連携した防災教育の取組を行っている。

注) 筆者(香川)が最低限の修正を施した部分がある。

表2 学部学生および大学院学生による論文要約（その4）

INFO 静岡県東伊豆町立大川小学校(2012)『知っている』から『できる』へ！ 防災学習と避難訓練を組み合わせた防災教育, 総合教育技術, 67-9, pp. 68-71.

KEY 静岡県東伊豆町, 防災学習, 避難訓練, 防災教育

ABSTRACT 東伊豆町立大川小では、「家庭・地域と共に取り組む防災教育」というテーマで取り組みをしている。授業や学級活動においても防災教育を強化し、1年間で計6回の避難訓練を実施する。また、訓練後の反省をもとに避難経路を検討し直すことも行っている。子どもたちが防災学習で得た知識が、避難訓練や体験学習で実践に変わることによって、「知っている」レベルから「できる」レベルへとうまく昇華させることができ、自発的な行動ができるようになった。

INFO 静岡県袋井市立周南中学校(2012)「防災に関する知識を身に付け、正しく判断し、互いに協力して臨機応変に対応できる生徒の育成」, 中等教育資料, 917, pp. 22-27.

KEY 防災講話, 災害図上訓練DIG実践, 防災家族会議, 避難所運営ゲームHUG

ABSTRACT 静岡県では、近い将来高い確率でM8程度の地震が予想されている。また、2011年の震災を教訓に、静岡県袋井中学校では、防災教育に力を入れている。生徒自身が自分や家族の命を守り安全を確保するためにも適切な判断や行動ができるようになってもらいたいという学校側の目標がある。そのための主な取り組みとして、各教科が連帯した防災教育、地震を想定したシミュレーションゲーム、実践的な防災訓練が行われている。

INFO 白幡勝美(2012)「大震災を経て思う課題」, 教育展望, 58-8, pp. 19-22.

KEY 地域文化, 地域共同の防災訓練, 危機管理, 情報収集, 支援(N助)

ABSTRACT 学校は高い所に建てるものだという地域文化が学校への津波の被害を最小限に止めた。常に学校で災害に遭うわけではないので、地域の方々と人間関係の構築や共同での防災訓練が大切である。東日本大震災から経験の上に安住するのではなく、災害や災害に対する取り組みを世界中から情報収集し、自分たちの問題として考えていく意識が必要と学んだ。支援してもらったことを忘れないで、次は自分たちが支援しようという意識を育てたい。

INFO 綱川功一(2012)「危険予測・危険回避の能力を身に付ける体育の指導(五年生)」, 初等教育資料, 891, pp. 20-23.

KEY 防災教育, 学習指導要領, 体育科, 保健領域, アンケート

ABSTRACT 安全に関する指導を推進する上で、体育科保健領域での危険予測、危険回避の能力を身につける指導が重要な役割を果たすと考えられる。小学校第5学年の保健領域では、交通事故や身の回りの生活が原因となって起こるけがの防止が中心であるが、本実践では自然災害についてもそれらを踏まえて発展的に指導すべきであるとし、本来の内容を学習した後に、自然災害の状況を知り、避難場所についてグループ協議を行うという展開を加えた。

INFO 戸田芳雄(2012a)「学校教育活動全体での防災教育の充実と推進—発達の段階に応じて、危険を予測し回避できる能力や態度と支援者の視点を育てる—」, 初等教育資料, 891, pp. 8-13.

KEY 防災教育, 発達段階, 体験学習, 危機管理, 地域連携

ABSTRACT 子どもの発達の段階に応じた防災教育が求められると筆者は主張する。幼稚園から高校生までの発達の段階の中で、①危険予測・回避能力、②環境改善と日常的に備えようとする態度、③地域活動に参加・貢献しようとする態度、④自然災害に関する知識・理解、以上の4つの資質・能力を育むようなプログラムが求められている。学校・家庭・地域の連携を強化した、より体験的な防災教育、防災訓練の定期的実施が必要である。

INFO 戸田芳雄(2012b)「地域と連携した学校教育活動全体での防災教育の充実と推進—中・高校生は防災の重要な担い手—」, 中等教育資料, 917, pp. 16-21.

KEY 防災教育, 地域社会の担い手, 安全文化, 学校防災マニュアル

ABSTRACT 学校における防災教育の目標は、①自然災害の発生等に関する理解を通して自らの安全を確保するための主体的な行動ができる、②様々な危険を予測し自ら危険な環境を改善できる、③安全活動に進んで参加し貢献できる、ことである。経済や効率でなく安全を最優先する「安全文化」の創造、独自の学校防災マニュアル等の作成や訓練などを通してそれが実際の場面に機能するよう常に改善したりするなど、日常の取り組みが求められている。

注) 筆者(香川)が最低限の修正を施した部分がある。

表2 学部学生および大学院学生による論文要約（その5）

INFO 中島清州(2012)「復興元年の実効ある防災教育の模索」, 教育展望, 58-8, pp. 15-18.

KEY 生きた防災教育, 教師視点, 避難三原則, 教師の心構え, 防災教育への取り組み

ABSTRACT 防災教育における教師の心構えは, ①防災マニュアルにとらわれることなく, 想定外のことは必ず起きる事を前提に柔軟に対処する, ②最善の知恵を働かせて適切な行動をとる, ③子どもの命を預かる教員として全ての子どもが率先して避難したことを見届けること, これらの3点が大切である。東日本大震災を経て, 防災教育を児童の生命を死守する教師の視点から見直し, 実効あるものにしていく生きた防災教育に全力で取り組みたい。

INFO 中村 亨(2012)「自他の安全を守る態度の育成を目指す特別活動の指導—三連動地震・津波から子どもの命を守る防災教育の推進—」, 初等教育資料, 891, pp. 24-27.

KEY 防災教育, 特別活動, 学校行事, 津波, 昭和南海地震, 牟岐町

ABSTRACT 安全に関する指導は, 各教科の指導だけでなく, 学校の教育活動全体を通じて行われる。現在, 特別活動を中心に, 避難訓練だけでなく, より良い避難の方法についての話し合いや, 地域の語り部の方との対談, 防災オリエンテーリング等, 自発的・自立的な活動を通して, あらゆる場面で選択・判断・意思決定を行い, 自他の安全や命を守る態度を育成することで, 自然災害から身を守る危機回避能力につなげるという取組が進められている。

INFO 羽田稔彦(2012)「沼津市の防災教育の現状」, 教育展望, 58-8, pp. 27-30.

KEY 沼津市, ひなんカード, 防災体験の日, 避難訓練, 地域

ABSTRACT 東日本大震災をきっかけに沼津市は学校での防災計画の見直しを行った。まず, 避難時に対応出来るように「ひなんカード」を作成した。そして避難訓練を通して, 子どもたちが緊急時に自分の判断で行動できることを目指した。また, 防災体験の日を通して, 子どもたちが地域を見つめ直し, 地域を大切にす気持ちを高めている。このような経験を通じて, 子どもに被災時に自分と地域の人々を守る意識を持たせることが可能である。

INFO 羽山悦雄(2012)「東南海・南海地震に備える」, 教育展望, 58-8, pp. 31-34.

KEY 和歌山県串本町, 津波, 避難原則, 東南海・南海地震, 防災カリキュラム

ABSTRACT 昭和の東南海・南海地震から70年。地震がいつ起こっても不思議ではない。本校は串本町の海拔3m, 海からの距離20m。内閣府発表の想定通りなら打つ手はない。私達は避難場所を高台に変更し, 訓練では消防員の助言をうける。保護者とマニュアルを作成しルールを決めている。子供達には主体的な避難三原則を目標とし日々の自主性を高める学習生活を指導する事に力を入れている。備えをする事を考え続ける教職員集団でありたい。

INFO 兵庫県立舞子高等学校(2012)「防災教育の広がり」と深まり」, 中等教育資料, 917, pp. 28-33.

KEY 舞子高校, 環境防災科, 外部講師, 高校生による授業, 新たな防災教育

ABSTRACT 兵庫県立舞子高校は阪神淡路大震災を契機に, 「新たな防災教育」として防災を専門とする環境防災科を創設した。初めは教師自身が無知であったため, 外部講師を活用していた。「ハザード」「災害対応」「社会背景」「語り継ぎ」を学習の4要素とした。近隣の小学校や普通科において, 防災科の高校生による授業を実施した。普通科でも総合的な学習の時間を活用して教師が自分の興味関心からつなげたユニークな防災教育を実施している。

INFO 福島県いわき市教育委員会(2012)「いわき市における復興教育元年の取組—30年後の人材育成を目指して—」, 教育委員会月報, 752, pp. 45-47.

KEY 生徒会長サミット, 復興教育元年, 人材の育成, 全国に発信, いわき市教育委員会

ABSTRACT いわき市教育委員会では, 震災後から1年後の平成24年度を復興教育元年とした。そして, 30年後いわき市を支える人材や日本, 世界へ羽ばたく人材を育成するために, いわき市教育委員会ではさまざまな事業が実施される。例えば, 被災三県, 東京都, 奈良県の中学生が参加して復興支援を考える会議が行われ, その成果を世界に発信する。また「いわき市防災サマーキャンプ」など様々な取組がいわき市教育委員会を中心に実施される。

注) 筆者(香川)が最低限の修正を施した部分がある。

表2 学部学生および大学院学生による論文要約（その6）

INFO	富士道正尋(2012)「地域との連携で進める防災教育」, 教育展望, 58-2, pp. 29-34.
KEY	地域との連携, 学校協議会, サバイバルキャンプ, D 級ポンプ, ボランティア
ABSTRACT	今回の震災を教訓にして学べることは, 学校が避難所になった場合も想定して, 日常から地域との連携を十分に図ることの大切さである。阪神淡路大震災を機に立ち上げられた世田谷区の学校協議会が中心となって防災教育や防災訓練を施している。その実践例である学校でのサバイバルキャンプ, 狹隘路の消火活動を見越した D 級ポンプ捜査講習会などの実践例も紹介し, 被災地で活動したボランティアによる講演も有効であるとしている。
INFO	堀 修志(2012)「防災の課題に取り組む総合的な学習の時間の指導」, 初等教育資料, 891, pp. 28-31.
KEY	総合的な学習, 防災学習, 避難マップ, 昭和南海地震, 田辺第三小学校
ABSTRACT	田辺第三小学校では, 「総合的な学習の時間」において 6 年生を対象とし, 防災教育を行った。防災について意欲的に調べること, 自分にできる防災活動や将来についての考えをまとめること, 自分の家の状況に合わせた防災計画を立て, 分かりやすく伝えることをねらいとし, 地域の方々に地震の体験談や現在の地域の取り組みについて聞いたり, 避難マップを作って参観日にポスターセッションを行う等, 探究的な学習に取り組んだ。
INFO	宮城県教育委員会(2012)「東日本大震災を踏まえた, 防災教育の取組」, 教育委員会月報, 756, pp. 14-17.
KEY	防災主任, 防災担当主幹教諭, 宮城学校安全基本指針, 災害安全, 生活安全
ABSTRACT	東日本大震災の経験を踏まえ従来の防災教育の見直しという認識から本県は防災主任, 防災担当主幹教諭の配置に取り組んでいる。主に①校内での防災教育の推進, ②校内の防災機能の整備, ③校外での様々な連携の役割である。県教育委員会では研修を計画し安全確保の為の実践や議論を積み上げていきたい。また災害安全, 交通安全, 生活安全の3領域を網羅した新指針を策定し不測の事態に対応する備えで危機管理体制を敷いていく考えである。
INFO	宮城県教育庁教職員課・スポーツ健康課(2012b)「東日本大震災を踏まえた防災教育の取組」, 中等教育資料, 917, pp. 40-43.
KEY	ABSTRACT 宮城県教育委員会(2012)に同じ。
INFO	宮城県教育庁高校教育課(2012)「被災県の今—宮城県立高校の被災状況とこれから—」, 高校教育, 45-2, pp. 40-43.
KEY	復興支援, 情報収集, 学校再開, 教育の復興
ABSTRACT	今回の震災では, 学校が被害を受けた例も珍しくなかったが, 復興支援をリードして地域貢献を果たすのも, 高等学校の大切な役割の一つである。可能な限りの手段を駆使して地域の被災状況の情報収集を図りつつ, 学校再開に向けての努力を並立させなければならない。とくに忘れてはならないのが被災生徒への支援である。われわれは失ったものを元に戻す「復旧」ではなく, 被害を糧にして一層良いものを築く「復興」を目指すべきである。
INFO	宮城県気仙沼市教育委員会(2012)「気仙沼市における復興教育について—ESDを基軸とした教育の再生と発展—」, 教育委員会月報, 752, pp. 42-44.
KEY	宮城県気仙沼市, ESD, 防災教育, 復興教育
ABSTRACT	気仙沼市では, 各学校で防災対応マニュアルを策定し, 繰り返し避難訓練を行ってきたが, 今回の震災の規模はその想定を超える「未曾有」のものだった。復興に際してはこれまでの ESD や防災教育の学習を活かし, 教師だけでなく生徒たちも地域住民と協力しながら, 復旧に貢献した。その結果, 4 月には市内の全小中学校が新年度のスタートを切ることができた。ESD は今後の復旧・復興のプロセスにおいても, 重要な理念になるであろう。
INFO	森本晋也(2012)「防災教育を充実するための行政の取組」, 初等教育資料, 891, pp. 14-19.
KEY	マニュアル, 安全計画, 防災教育研修会, スクールカウンセラー, 心のサポート
ABSTRACT	今回の震災を受けて, 岩手県では, 教育委員会を中心に各小中学校の連帯を図りながら, 「地震, 津波等の防災対応のマニュアルの推進」「震災後の児童の心の支援」の実践的な取組が行われている。震災後における改善点として, 各学校の防災マニュアル作成にあたっては, 地域住民や専門家, 学校が連帯して再検討を行った。また, 児童の支援としては, 担任とカウンセラーが連帯し情報交換を行う。さまざまな岩手県の実践例が紹介されている。

注) 筆者(香川)が最低限の修正を施した部分がある。

表2 学部学生および大学院学生による論文要約（その7）

-
- INFO** 文部科学省初等中等教育局参事官(学校運営支援担当)(2012a)「東日本大震災を通じて考える地域とともにある学校づくり」, 教育委員会月報, 752, pp. 12-14.
- KEY** 地域づくり, 「地域とともにある学校」, 教育改革, 学校と地域の関係づくり, 学校拠点
- ABSTRACT** 東日本大震災以降, 学校を拠点とした地域づくりの重要性に関して多くの提言が残された。地域づくりの学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議は, 「地域とともにある学校」を目指すべきだとし, 学校と地域の関係づくりが, すべての人々の自発的な学びや成長を促し, 子どもたちと地域を守ることにつながるとして提言をまとめた。地域とともに歩み, 災害時にもその力を発揮する学校の姿は, 教育改革のモデルである。
- INFO** 文部科学省初等中等教育局参事官(学校運営支援担当)(2012b)「震災時における学校対応の在り方(日本教育経営学会)」, 教育委員会月報, 752, pp. 15-20.
- KEY** 避難所, 危機管理マニュアル, 防災教育, 大槌町, 釜石市, 気仙沼市, 石巻市, 仙台市
- ABSTRACT** 震災時に避難が円滑に進んだ学校の大きな特徴は, 児童生徒が主体的に判断するような防災教育をしていたことや, 校長や教員がマニュアルにとらわれず臨機応変に子ども達を避難させたことである。また, 教職員間で連携をとることで, スムーズな避難所運営が行われた。既存のマニュアルの有効性と限界を知り, 現場の教職員が「現場力」「実践知」「リーダーシップ」を核にして, 学校と地域をつなげ, 対応していかなければならない。
- INFO** 文部科学省初等中等教育局参事官(学校運営支援担当)(2012c)「震災対応を通じて考える地域とともにある学校づくりフォーラム—平素からの学校と地域の関係づくりが子どもたちを守り, 地域を守ることにつながる—」, 教育委員会月報, 752, pp. 21-37.
- KEY** 防災教育, 地域, 避難の三原則, 震災後の支援, 学校を開く
- ABSTRACT** 震災を受けた中学校の教員, 教育関係者, 大学職員, 政治家等で構成され, 「地域と学校」を議論のテーマをもとに話し合いが行われた。ここでは, 学校と地域の重要性が主張された。震災後の混乱の中で, 行政の対応も遅れる中, 今回の震災で, 学校や地域の人々が率先して避難所の確保等, 自主的な運営を行ったのがこの両者である。実際に, 学校と地域が普段連帯して防災訓練等を行った所は素早く機能しており, その重要性が話し合われた。
- INFO** 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課(2012a)「学校安全の推進に関する計画の策定と防災教育」, 初等教育資料, 891, pp. 2-7.
- KEY** 学校の相互研究, 防災マニュアル, 二次災害, 安全の推進, 主体的行動
- ABSTRACT** 防災を踏まえ生徒等の危険予測・回避能力を高めるため岩手, 宮城, 福島では相互研究を実施した。それにより防災管理の在り方, 防災教育の重要性が再認識された。各学校では防災マニュアルを作成し5年間の安全推進計画が示された。1つの災害のみでなく二次的発生の危険にも対応が必要である。生徒が自ら危険を予測し回避する能力を高めなければならない。このために安全教育を学習活動のみならず教育活動全体で捉え実施していく事が重要である。
- INFO** 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課(2012b)「学校安全の推進に関する計画の策定と防災教育」, 中等教育資料, 917, pp. 10-15.
- KEY** **ABSTRACT** 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課(2012a)に同じ。
- INFO** 矢崎良明(2012a)「防災教育の内容と課題」, 教育展望, 58-2, pp. 23-28.
- KEY** 防災教育, 防災管理, 災害安全の組織活動, 学習指導要領, 避難訓練, 管理の見直し
- ABSTRACT** 防災教育は安全教育の一環として行われ, 防災教育・防災管理・災害安全に関する組織活動に整理される。それぞれ問題を取り上げ適切な対応ができる体制を確保する上で課題も克服していかなければならない。そのためには小中学校で各教科, 活動の時間に自然の恵みを学習し自然災害の根本を知る事が重要である。なおかつ, 今までの避難訓練を改善し子供が安全確保能力を身に付け, 学校そのものも非構造部材を点検し, その補強を図る必要がある。
-

注) 筆者(香川)が最低限の修正を施した部分がある。

表2 学部学生および大学院学生による論文要約（その8）

INFO	矢崎良明(2012b)「合言葉は『落ちてこない・倒れてこない』子どもの判断力・実践力をはぐむ避難訓練を」, 総合教育技術, 67-9, pp. 64-67.
KEY	避難訓練, 保護者への引き渡し, 学校防災マニュアル, 高島第一小
ABSTRACT	現在, 多くの学校で行われている避難訓練には, あらかじめ告知された校内放送のタイミング, 「机の下に隠れましょう」という決まった指示の内容, 建物が倒壊する恐れがあった昔のように, 校庭に避難する等の矛盾点がある。これらを解消するものとして, 緊急地震速報の報知音等で実際に地震が起きた状況に近づけ, 子ども達が「上から物が落ちてこない」「横から物が倒れてこない」場所を自ら判断して避難する方法が提案されている。
INFO	矢崎良明(2012c)「地域との連携を図った防災教育」, 初等教育資料, 891, pp. 32-35.
KEY	保護者への引き渡し, 避難所, 自治体, 地震防災授業, 板橋区高島第一小
ABSTRACT	災害時の子どもの保護者への引き渡しや, 保護者への連絡方法などについては, あらかじめ学校と保護者とでそれぞれの地域の実情に応じたルールを決めておかなければならない。また, 学校が避難所となる場合に備えて, 自治体の防災担当を中心に地域住民が中心となって避難所開設訓練を行うことが望ましい。学校教育では, 地震のメカニズムや緊急地震速報の仕組みを学ぶ等, 科学的知識に裏付けられた地震防災教育が求められている。
INFO	山村武彦(2012)「震災から防災へ」, 教育展望, 58-2, pp. 4-10.
KEY	防災教育, 早期避難訓練, ハザードマップ, 想定範囲外, エキスパートエラー, 想定災害
ABSTRACT	今回の震災では, 各学校での防災教育や早期避難訓練がなされていたにも関わらず, 地震や津波の専門家を交えて作成されたハザードマップが無効であったり, 津波避難所に指定されていた学校が津波に流されるという「想定範囲外」が多く生じた。専門家の意見とはいえ, エキスパートエラーという, 素人が信じて危険な間違いもある。各地域の状況に応じた想定災害を日頃から心がけ, 教育現場でもそれを実践していく必要がある。
INFO	渡邊正樹(2012a)「東日本大震災の課題とこれからの防災教育」, 教育展望, 58-2, pp. 11-16.
KEY	危険予測, 回避能力, 主体的に行動する態度, 正常化の偏見, 防災教育
ABSTRACT	今回の震災の住民非難の遅れの原因として「正常化の偏見」があった。これは, 「過去の津波警報があっても被害は大きくならなかった」「避難訓練を行ってきたから」という過去の経験にとらわれて, 過小に判断を行ったことにある。このため, 中教審において「主体的に行動する態度」の育成を図ることを目指す。また, 防災教育の充実化を図る。具体的に, 防災教育の教科化, 教育課程による防災教育の位置づけを行う。
INFO	渡邊正樹(2012b)「東日本大震災がもたらした教訓とこれからの学校防災の在り方」, 教育委員会月報, 756, pp. 2-8.
KEY	学校防災, 避難, マニュアル, 管理, 学校安全
ABSTRACT	9割以上の学校で防災マニュアルが作成されていたが, 避難行動の規定しか書かれていないものが半数以上だった。授業中に災害発生するケースでの避難訓練が多いが, どんな状況でも迅速かつ確実に避難するためにも自らが判断し, 行動する力を養成することが大切である。帰宅困難生徒に備え, その準備や学校が避難所になった時の役割分担と責任を明確にしておく必要がある。マニュアルの改善と教職員の危機管理の意識向上が求められる。
INFO	渡邊正樹・麻生川敦・中北好美・佐藤浩樹・森 良一(2012)「座談会 学校における防災教育をどのように進めるか」, 初等教育資料, 891, pp. 36-45.
KEY	防災教育, 支援者, リーダー, チーム, 知識
ABSTRACT	東日本大震災を受けて, 主体的に行動する態度の育成, 支援者としての視点での指導, 自らの危険を予測し回避する能力を高める防災教育の推進が必要だと示された。学校に防災教育を推進するリーダーを育成することが大切で, 学校全体でチームとして取り組む事が必要となってくる。今までは日常生活で話題になっていた災害の時の注意事項が身近なものではなくなってきているので, 各教科で取り上げ, 知識を付けていくことも大切である。

注) 筆者(香川)が最低限の修正を施した部分がある。

受講生が作成した要約を通読すれば、視点や価値観による多少の相違はあるものの、おおむね主張されている内容に共通性があることを見出せる。それは次の5点にまとめられる。

- ①正しいハザードマップの作成とその内容の理解の徹底
- ②最悪の事態を想定した教員に対する防災教育の徹底（適切な判断のもとリーダーシップがとれる教員の育成）
- ③分かりやすく簡単に忘れにくい防災マニュアルの作成
- ④パターン化しない臨場感のある避難訓練の励行
- ⑤平時からの学校と地域の連携強化や相互扶助

総数 49 編に及ぶ論考の共通性に注目すると、これまでも当然と考えられていたような事柄が並ぶ。しかし、判断ミスで大きな被害を受けた例も残念ながら散見されるだけに、基礎に立ち返って既存の防災教育における問題点を洗い出すことから始め、問題点が見つかればそれを改め「想定外は禁句、想定外を想定する」という方向性を基軸に据えた防災マニュアルの作成が強く希求される。

3. 現地検証とそこで得られたもの

現地検証は、2013 年 2 月 13 日に JR 仙台駅で集合し、一ノ関から中尊寺に立ち寄ってから日暮れ前に宮古に入った。JR 宮古駅では宮古市役所の鈴木清次郎氏、同氏の大学時代の朋友で元・岩手県高校教諭の岩脇 晶氏の出迎えを受け、自家用車で市内の宿舎へ直行し、投宿と荷解きの後に鈴木氏から宮古市の被災状況と防災対策についてのレクチャー、翌日の行動予定についての説明を受けた。投宿先のホテルも 2 階まで津波被害を受けた施設で、従業員からも震災当日の様子を聴き取ることができた。このホテルでは、震災後に営業再開してから、復興事業に携わる人たちの滞在が絶えないこと、津波注意報・警報の発令時には宿泊客を 3 階の大広間に集めるようにしたことなど、復興事業と防災対策の一端を学べた。この日の夜は親睦を兼ねて鈴木・岩脇両氏を交えて会食し、三陸地域の地理的特徴への理解を深めた。

翌朝は、鈴木・岩脇両氏の自家用車で宮古駅に向かい、復興のシンボルの一つになっている三陸鉄道北リアス線で田老まで移動した。これは地形的な制約から大部分がトンネルになっている三陸鉄道を体験すると同時に、運賃収入で経済的に貢献すること、津波被害を受けた田老駅を間近に観察することも目的に含めた行動である。宮古市による津波災害地図によって、三陸鉄道の田老駅付近の築堤が防潮堤的な役割を果たしたことも分かった。

田老駅で鈴木・岩脇両氏と合流して、津波で破壊された田老の大防潮堤に向い、ここで宮古市田老総合事務所の中坪清見氏と斎藤清志氏に加わっていただいて、大災害を受けた田老の惨状についての説明を受けた。なかでも高さ 10 メートルに及ぶ大防潮堤を過信した多数の人びとが犠牲や行方不明になったことは、田老の防災計画を抜本的に見直す契機となったとの強調がなされた。これだけの被害を受けた田老地区ではあるが、児童生徒に犠牲者が極めて少ないことは、学校における避難行動の適切さを裏付けている。岩手県では、沿岸部の学校に勤務する新任教員に対して、津波襲来を想定し徹底した初任者研修が施されているとのことである。これは他地域においても早急に見習われるべき研修といえる。

大防潮堤を後にして田老総合事務所で現在の問題点や今後の防災計画について説明を受け、受講生

からも質問が出された仮設住宅を訪問した。田老地区の仮設住宅は高台にあるグリーンピア田老の敷地に設けられており、震災直後に避難所となっていた屋内運動施設、仮設店舗の「たろちゃんハウス」も見学できた。当地の仮設住宅は、可能な限り旧来の近所付き合いを破断しないように世帯配置が工夫されており、仮設コミュニティで孤独死が相次いだ阪神・淡路大震災の際の反省点³⁾が大幅に改善されていることを理解できた。

田老地区内で昼食の後、さらに鈴木・岩脇両氏の自家用車のお世話になり、山田町・大槌町を経由して釜石市の鶴住居地区に至った。釜石は前章で触れた論考の一部にもあるように、児童生徒の適切な避難行動が「釜石の奇跡」として広く知られるようになったが、他方で多くの人は知らない「釜石の悲劇」も経験している。その現場が鶴住居地区である。当地区では、平時の避難訓練の避難先が低地にある防災センターであったため、大津波警報の際に危険度が高いにもかかわらず、多くの避難者がこの施設に殺到し、そこが津波に襲われた。避難訓練の在り方、防災施設の場所や名称の適切さなど、「釜石の悲劇」は防災教育に大きな教訓を残した。

時間的な制約から釜石市の中心市街地は車窓観察とし、この日の宿泊地である大船渡も通過して、岩手県内で最大の被害を受けた陸前高田市を訪問した。鈴木氏も震災後初めての訪問とのことであったが、田老の惨状を熟知する同氏が言葉を失くすほど陸前高田市の中心市街地は徹底的に津波で破壊されていた。避難を促しつつ庁舎に残った職員が多く犠牲になった陸前高田市役所も、慰霊行事を終えて解体工事に着手したばかりであった。この土地のように平野部が広く展開する場合、津波警報が出てから山や高台へ避難することは不可能に近いと、強靱な構造を持つ避難ビルの計画的配置などが強く求められる。学校施設も当然ながらその例外ではない。陸前高田市を現地検証の後、三陸自動車道（無料供用区間）を経由して、鈴木・岩脇両氏に大船渡市の宿舎まで送っていただき、ここで両氏と別れた。

最終日の15日は主に公共交通機関を利用した。大船渡から気仙沼までが路線バス、気仙沼から柳津までがJR気仙沼線代替バス（BRT）、柳津から石巻市立大川小学校跡と石巻市中心市街地を経由して仙台市内までは、予約していたジャンボタクシーを利用した。この日は小雨の降る悪天候であったが、BRTのバス専用道路を体験し、甚大な被害を受けた南三陸町の中心市街地も車窓からではあったが観察できた。大川小学校の跡地では、われわれが京都から持参した学用品を供えて焼香し、津波の犠牲となった児童と教職員の冥福を祈った。学部や大学院における地理学関係の授業において宗教色は排すべきであるが、ここは教育に携わる者として、これから携わろうとする者として、学校で犠牲になった命を一同で悼んだ。

大川小学校の場合は、先述した鶴住居地区の防災センターと同様、災害時の避難場所に指定されていたことが悲劇を招いたといえる。河口部から数キロの距離があるとはいえ、ひとたび津波が来襲すれば、小学校の位置は海側からみて攻撃斜面側にあたる。結果論になるが、自然地理学的な素養があれば、この場所は津波警報が発令された場合に極めて危険な場所であることを理解できる。小学校の校庭横にはすぐに駆け上がれる山がある。避難者が殺到した混乱と判断ミスが悔やまれる。児童生徒は体力的には中高年の教職員よりも身軽に行動できるケースが大半である。彼らがいち早く避難できるよう、避難場所や避難路の整備、迅速な行動を個人として判断できる平時の訓練が望まれる。

大川小学校を後にして、石巻市内の仮設住宅地を車窓から観察し、仙台市青葉区にあるパーソナルサポートセンターを訪ねた。ここで企画調査に携わり、仮設住宅で暮らす人びとの支援を続けている菅野拓氏（大阪市立大学大学院生、地理学）を訪ね、同センターの業務を説明していただくためであ

る。ここでは、仮設住宅といっても実際はプレハブ構造のものよりも空室の借上げの方が遥かに多いこと、優先して支援すべき人びとの属性、支援をする場合の留意点など、短時間ではあったが多くの知見を得て活発な質疑を展開できた。

日暮れが早い季節ゆえ外は薄暗くなっており、われわれはジャンボタクシーで 2 日前の朝に集合した JR 仙台駅に移動し、忘れ得ぬ貴重な経験を携えて解散した。

4. 「振り返り学習」(事後学習)、われわれがなすべきこと—むすびに代えて—

最後のステップにあたる「振り返り学習」では、現地で献身的なお世話をいただいた鈴木・岩脇の両氏への礼状を受講生各自に書かせ、担当者(香川)からも受講生各自と連絡を密に取りながら事後教育の徹底を図った。現地からは丁寧な礼状を多く受け取った旨の連絡が入り、受講生の「振り返り学習」は概ね成功したと判断できる。

筆者に寄せられた受講生の感想は、それをそのまま記すと冗長にみえることが懸念されるのでここでは避ける。ただ、そこでは異口同音に、被災地を体験してメディアでは知り得ない実情が分かったこと、地理学的な視点を防災教育に活かしていく大切さが学べたこと、悲しむべき事態から逞しく立ち上がる被災地の人びとから希望や勇気をもらえたこと、教壇に立った時に必ずこの授業の経験を活用して児童生徒を守ることが熱く語られた。とりわけ注目すべきは、今回の受講生 8 名のうち、地理学を専門分野としない者が 7 名を占めた⁴⁾にも関わらず、ハザードマップにおける危険地域と現実の被災地域の符合に全員が驚愕し、教育現場における地図活用の大切さを改めて実感できたことである。

平時が長らく続くと災害の記憶は自ずと薄くなる。しかし、われわれは阪神・淡路大震災に続けて東日本大震災から、安全な社会の創造に向けてなすべきことを多く学んだ。それを忘れそうになったとき、本稿の第 2 章で整理した論考の要約を読み返せば、必ず身が引き締まるはずである。こうした反省を怠らない教員を少しでも多く輩出するために、自然環境と人文環境の両方に向き合える地理学が果たすべき役割は、今後益々その重要性を増すであろう。

付 記

本研究を進めるにあたっては、宮古市津軽石出張所所長の鈴木清次郎氏、宮古市田老総合事務所地域振興課課長の中坪清見氏、同課主査の斎藤清志氏、大船渡市在住で元・岩手県高校教諭の岩脇 晶氏、一般社団法人パーソナルサポートセンター企画調査室長の菅野 拓氏にひとかたならぬご支援を賜りました(職名は 2013 年 2 月 15 日現在のもの)。以上の皆さまに末筆ながら心より御礼申し上げ、現地検証で学ばせていただいたことを永劫に教育現場で活用していくことを、受講学生ともども約束いたします。また、本稿の表 2 に示した全ての論文要旨は、その作成を担当した受講生から掲載許可(一部の表現整備を含め)を得ています。

本稿は地理学ベースの研究でありながら現地検証の行程を紙幅の制約により地図化していません。われわれの行程を地図帳などでたどっていただけましたら幸いです。

なお、本研究の一部については、2013 年 2 月のタイ国における特別講演(チューラーロンコーン大学

教育学部：2月20日、アユタヤ地域総合大学：2月22日）で発表しました、また、本稿の脱稿時点で、その全貌を2013年度日本地理教育学会大会（佐賀大学：8月24～25日）において一般研究発表すべく申し込みを済ませています。

注

- 1) これらの書籍の内容については、筆者による書評（香川 2012, 2013）を参照。
- 2) 現地検証の際には間に合わなかったが、その後に入手した宮城県沿岸部を襲う大津波の映像（東北放送 2012）は、津波が生じるメカニズムの解説も格納しているうえ、映像の安定性が高く、津波の怖さを学ぶには好適な教材となり得る。
- 3) 阪神・淡路大震災の際は、平野部の密集市街地に居住していた高齢者世帯が六甲山系の北側にある内陸部の仮設住宅群に離散居住することが多く、それが高齢者に多大なストレスを与えたことが、海外でも D. Edgington (2010) によって報告されている。
- 4) 地理学を専門とする者は大学院学生のうち1名のみで、残りの大学院学生の専門分野は、家庭科教育2名と障害児教育1名である。また、非単位履修（＝同一科目を既習のため）1名を含む学部学生4名の所属学科は全員が社会領域専攻であるが、その専門分野は、経済学1名、公共政策学2名、社会科教育学1名である。

参考文献

＊表1および表2で示した文献については以下に記載していない。

岩手放送（2012）『3・11 岩手大津波の記録—2011 東日本大震災—』（DVD）、竹書房。

香川貴志（2012）「月刊『みやこわが町』（2012 特別号）（書評）」、地理、57-5, p. 119.

香川貴志（2013）「2011.3.11 東日本大震災 津波被災前・後の記録 宮城・岩手・福島 航空写真集（書評）」、地理学評論 86-4, pp. 377-378.

河北新報社（2012）『みやぎの海辺 思い出の風景—2011・3・11 を境に 航空写真集—』、河北新報出版センター。

社団法人東北建設協会（2012）『2011.3.11 東日本大震災 津波被災前・後の記録 宮城・岩手・福島 航空写真集』、河北新報出版センター。

タウン情報社（2012）「月刊『みやこわが町』（2012 特別号）」、タウン情報社。

東北放送（2012）『東日本大震災の記録—3・11 宮城—』（DVD）、竹書房。

D. Edgington (2010) “Reconstructing Kobe: The Geography of Crisis and Opportunity”, UBC Press, Vancouver, pp.35-76.